

新潟県大気汚染情報配信メール 利用規約

第1条(目的等)

本規約は、新潟県大気汚染情報配信メール（以下、「本システム」と言う。）を利用するにあたって利用条件等を定めるものです。

第2条(用語定義)

1. 運営者：本システムの運営主体で、新潟県を指します。所管は県民生活・環境部環境対策課です。
なお、株式会社イー・エム・ズィーと新潟県との利用契約に基づき、同社の提供する「メール商人」を本システムの運営に使用します。
2. 利用者：本システムにメールアドレス等の登録を行い、情報の配信を受ける方を指します。
3. 個人情報：本システムの利用登録をする際に利用者からご提供頂く、個人を特定できるような情報（電子メールアドレスなど）を指します。

第3条(個人情報の利用目的)

収集した個人情報に関しては、以下の目的でのみ利用します。

- (1) 本システムのお申し込みの確認や大気汚染に関する情報を配信するため
- (2) 本システムを利用者がよりご満足いただけるよう改良するため
- (3) 利用者の皆さまの登録状況を把握し、情報や本システムの改善に役立てるため
- (4) 大気汚染に関連した情報をお届けするため

第4条(セキュリティ対策)

1. 運営者は利用者の情報の安全と秘密保持を最も重要なものと考え、利用者の情報を不正アクセスや不正利用から保護するための技術的、管理上及び物理的セキュリティ対策を実施しています。
2. 運営者は、適切な新しい技術や方法を検討するために適宜セキュリティ対策を見直しますが、100%安全なセキュリティ対策は存在しないことをご了承ください。
3. 万一登録情報が漏洩した場合は、情報セキュリティポリシーに基づきネットワークを切断する等の措置を講じます。

第5条(登録情報の確認・変更・脱退)

利用者は本システムの利用を中止したい場合や、メールアドレスなどの登録情報に変更がある場合等は、ホームページ上から変更手続を行ってください。

第6条(登録の抹消及びシステムの終了)

1. 登録されたメールアドレスに対してのメール送信が連続して不達となった場合などにおいて、運営者の判断により登録を抹消する場合があります。
2. 本システムは運営者の判断により、すべてのシステムを終了できるものとします。

第7条(メールの遅配・不達等)

1. 携帯電話による受信の場合、「ドメイン指定受信」等の設定状況により受信が拒否されてしまう場合がありますので、各携帯電話の設定状況をご確認ください。
2. 各携帯電話会社のシステムの条件によって、予期せぬ制限を受ける場合があります。また、利用者の電波状態等の条件によって、メールの着信に障害が発生する場合があります。
3. 上記の諸条件の影響及び、メール配信システムのサーバ等機器やネットワークの一時的な障害やインターネット回線の状況により、メールの遅配、不達等が発生する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第8条(禁止事項)

登録希望者及び利用者は、以下に掲げることを行ってはならないものとします。

- (1) 他人のメールアドレスを、その所有者の承諾なしに登録すること
- (2) 不正に入手又は生成した大量のメールアドレスを登録すること
- (3) 不正アクセスを試みることを、意図的に不正な指令を与えること及び高負荷をかけること
- (4) そのほか、本システムに障害を発生させようとする事

第9条(第三者への提供)

1. 運営者は、利用者の承諾がない限り収集した個人情報を第三者に提供いたしません。
2. ただし、以下の場合においてはこの限りではありません。
 - (1) 利用者本人の同意がある場合
 - (2) 法令に基づき開示、提供を要請された場合
 - (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

第10条(通信費用)

1. 登録及び利用に必要な電子機器(携帯電話など)は、利用者の費用と責任においてご用意ください。
2. 本システムの登録および利用料は無料ですが、情報取得にかかる通信料(登録、ホームページの閲覧、メール送受信時に発生する料金)は利用者の負担となります。

第11条(規約の改訂)

運営者は、利用者への通知無しに、本規約を改定、追加、更新及び廃止することができます。

第12条(免責事項)

1. 提供された情報により、利用者または第三者が被った損害、回線やサーバ混雑等により配信遅延又は未着などにより生じたすべての結果、利用者が虚偽の登録を行い、第三者に対して損害を与えた場合について、運営者は一切責任を負いません。
2. 本システムに異常が生じた場合は、予告なくシステムを停止することがあります。
3. これにより生じた利用者及び第三者の損害に対して、運営者は一切責任を負いません。

第13条(準拠法)

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 運営者と利用者との間で生じた紛争については、運営者の住所地を管轄する裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第14条(お問い合わせ)

1. お問い合わせに対する回答には、相当日数をいただく場合があります。
2. お問い合わせの内容によっては、検証・確認のため長期間回答までに日数を頂く場合があります。
3. お問い合わせの内容により必要な書類提出や質問へのご回答をお願いすることがあります。
4. 本人限定郵便を利用して回答をお送りする場合、無料で申し受けます。窓口の受付時間は平日の午前8時30分から午後5時15分までとさせていただきます。